

**核兵器禁止条約 1月22日発効**

**平和首長会員 ねぎた市長は 署名と政府への批准要求せよ**

**ホンジュラス批准 50カ国到達**

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まりました。中米ホンジュラスのロサレス外相が24日、ツイッターで同条約の批准書を国連に寄託することを明らかにし、批准国が条約の発効に必要な50カ国に到達しました。条約の規定で同国の批准書が国連に寄託されて90日後の来年1月22日に発効となります。

**「歴史的な日」**

ロサレス氏はツイッターで「今日は歴史的な日だ。国連事務総長に寄託される批准書に署名した。これでホンジュラスが50カ国目の批准国になり、条約発効が可能となる」と述べました。

**署名国は84カ国**

同条約は2017年7月、国連の会議で122カ国が賛成して採択。同年9月、各国に署名が公開されました。批准国は今年23日、ジャマイカとナウルが批准書を国連に寄託し、49カ国になっていました。条約署名国は現在84カ国に達しています。

**日本のヒバクシャの要求反映**

同条約は核兵器の使用や使用の威嚇、生産、保有、実験、配備などを広く禁止。前文は、完全廃絶こそが二度と使われないための唯一の方法だとうたい、被害者支援・環境回復の規定を盛り込むなど、日本の被爆者の長年の要求も反映しています。

**核兵器は「違法」**

同条約の発効で、核兵器は違法なものとなります。米国をはじめとする核兵器国に対し、核兵器の廃絶を求める上で、国際法上の確固とした根拠となります。「核兵器

のない世界」の実現に大きく寄与します。

**唯一の被爆国日本の政府なのに**

核兵器国や日本などその同盟国は、同条約を敵視し、その発効の妨害まで繰り広げました。それに対し、世界の反核・平和運動が各国政府に働きかけ、条約の発効に尽力しました。同条約は今後も、条約に加わらない諸国に対して、大きな政治的・道義的な拘束力となります。

**碧南市長は署名も核廃絶の発信もせず**

ねぎた市長は、世論に押されてシブシブ平和首長会議に加盟したものの、年会費2000円を払うだけ。ヒバクシャ署名もいまだにしています。日本政府の反核運動に背を向

**核兵器禁止条約に署名した国一覧**

(2020年10月24日現在、84か国。★は批准した国)

アルジェリア、アンゴラ、★アンティグア・バーブーダ、★オーストリア、★バングラデシュ、★ベリーズ、ベナン、★ボリビア、★ボツワナ、ブラジル、ブルネイ、カーボベルデ、カンボジア、中央アフリカ共和国、チリ、コロンビア、コモロ、コンゴ、★クック諸島(※)、★コスタリカ、コートジボワール、★キューバ、コンゴ民主共和国、★ドミニカ、ドミニカ共和国、★エクアドル、★エルサルバドル、★フィジー、★ガンビア、ガーナ、グレナダ、グアテマラ、ギニアビサウ、★ガイアナ、★バチカン市国、★ホンジュラス、インドネシア、★アイルランド、★ジャマイカ、★カザフスタン、★キリバス、★ラオス、★レソト、リビア、リヒテンシュタイン、マダガスカル、マラウイ、★マレーシア、★モルディブ、★マルタ、★メキシコ、モザンビーク、ミャンマー、★ナミビア、★ナウル、ネパール、★ニュージーランド、★ニカラグア、★ナイジェリア、★ニウエ(※)、★パラオ、★パレスチナ、★パナマ、★パラグアイ、ペルー、フィリピン、★セントクリストファー・ネイビス、★セントルシア、★セントビンセント及びグレナディーン諸島、★サモア、★サンマリノ、サントメ・プリンシペ、セーシェル、★南アフリカ、スーダン、タンザニア、★タイ、東ティモール、トーゴ、★トリニダード・トバゴ、★ツバル、★ウルグアイ、★ヴァヌアツ、★ベネズエラ、★ベトナム、ザンビア  
※クック諸島、ニウエは、同条約に調印せずに入国書を国連に寄託しました。加入は批准と同じ法的効力を持ちます。

ける態度に同調しています。碧南市民の核兵器なくせの声を代表して、自ら署名を行い、日本政府に核兵器禁止条約への批准を強く求めるべきではないでしょうか。

**平和首長会議 加盟後の活動(例)**

- 1、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開
- 2、平和首長会議原爆ポスター展など平和行事の実施及び報告
- ※ 平和首長会議は、ホームページ上で原爆ポスターのデータ提供を行っています。
- ※ 広島平和記念資料館は、管理する原爆、平和関連の資料のデータ提供等を行っています。詳しくは、広島平和記念資料館平和データページを「ご覧ください」。
- ※ 報告いただいた平和行事は、平和首長会議ホームページで紹介させていただきます。
- 3、未加盟の姉妹・友好都市や周辺都市等に対する加盟要請
- 4、国内加盟都市会議総会への出席
- 5、総会への出席



# 強権・無策ぶり示した菅総理の所信表明 国民の怒りの声が聞こえぬか



**力あわせ菅政権退陣に  
国会前 総がかりなど訴え**  
(写真) 臨時国会開会日行動に参加した人たち=26日、  
衆院第2議員会館前

「私が目指す社会像は、『自助・共助・公助』そして『絆』です」  
菅義偉首相が所信表明演説で打ち上げたのは、新型コロナウイルス危機で行き詰まりに直面する「自己責任」を押し付け、国民の命とくらしを守るという政治の最大の責任を放棄する宣言でした。

## 40日間、国会開かず

そもそもコロナ危機の中で、新政権発足から40日間も国会を開かず、政治所信を明らかにしてこなかったこと自体、無責任極まりない態度です。その上、所信表明演説で、菅首相自らの政治哲学を語らず、一国の宰相としての資質も疑わせるものでした。

## 学術会議への政治介入反省なし

極めて深刻なのは、日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命を拒否した問題について、一言も触れなかったことです。任命拒否は、憲法にも日本学術会議法にも違反するものであり、その説明を果たす第一義の責任は任命を拒否した首相自身にあります。

## 学問の自由への挑戦

戦前、学問への政治介入が、政府に対する異論を排除する全体主義国家への道を開きました。この反省と教訓があるからこそ、「学問の自由」が憲法に明記されたのです。

## 歴史に背く政治に未来なし

歴史に目を閉ざす政権に未来を開くことはできません。学術会議だけでなく、広範な学者や文化人、国民が求める6人の任命拒否を撤回させるかどうかは、今後の日本の進路を左右する重大問題として、問われています。

## 問われる、人類的課題の克服

いま日本でも世界でも、新型コロナ、気候変動、核兵器廃絶、貧困と格差の拡大という人類的な課題の克服にむけて、どういふ社会像を描いて、その実現をめざすのが、鋭く問われています。

所信表明演説には、これらの問題に正面から応える姿勢は見られませんでした。

## コロナ対策に真剣な姿勢なし

新型コロナの感染防止では、「検査能力の確保」は言うものの、決定的に重要なPCR検査には触れず、医療機関の減収補てんには言及しませんでした。雇用と事業継続でも、持続化給付金の継続は語ったものの、その他の支援策には言及せず。

## 気候変動、核廃絶もなし

気候変動・温暖化対策も、2050年までに温室効果ガス排出のゼロを表明しましたが、世界的に問われている30年までの対策について具体策は語りませんでした。

来年1月に発効することになった核兵器禁止条約も、貧困と格差の拡大も一切触れませんでした。

**戦争法廃止  
改憲許すな19行動**  
11月19日 (木曜日)  
午前11時～12時  
ヤマナカ前にて



**比例東海** 予定候補  
しまづ幸広=前衆院議員  
もとむら伸子=衆院議員  
長内史子=33歳

## 7つの提案

- ケアに手厚い社会
- 人間らしく働ける労働のルールある社会
- 一人ひとりの学びを保障する社会
- 危機にゆとりをもって対応できる強い経済
- 科学を尊重し国民に信頼される政治が行われる社会
- 文化・芸術を大切に社会
- ジェンダー平等を実現する社会

## 日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長  
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718  
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

市民と野党の共同で  
来る総選挙での政権交代を